

# 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金			
		八十二銀行県庁内支店(本部)	公益目的事業の運転資金として	12,472,864	
		〃	法人の運転資金として	2,220,875	
		長野信用金庫(本部)	公益目的事業の運転資金として	9,258	
		長野県信用組合(本部)	〃	35,166	
		〃	法人の運転資金として	9,326	
		八十二銀行県庁内支店(善光寺ハレー地域センター)	公益目的事業の運転資金として	2,306,265	
		八十二銀行上田支店(浅間テクノポリス地域センター)	〃	3,422,230	
		八十二銀行西松本支店(アルプスハイランド地域センター)	〃	3,352,601	
		八十二銀行諏訪支店(諏訪テクノイクサイト地域センター)	〃	3,233,494	
		八十二銀行伊那市駅前支店(伊那テクノハレー地域センター)	〃	2,361,526	
		八十二銀行県庁内支店	〃	24,776,031	
		八十二銀行上田東支店	〃	357,594	
		八十二銀行諏訪支店	〃	836,119	
		八十二銀行伊那市駅前支店	〃	1,606,414	
	未収金	産学官連携推進事業補助金 長野県	公益目的事業従事者の人件費に係る補助金である	637,000	
		健康・医療産業イノベーションコーディネート事業補助金 長野県	〃	177,213	
		費用弁償旅費 佐久市	公益目的事業従事者の費用弁償旅費である	8,064	
		補助金 長野県	公益目的事業に係る補助金である	19,824,996	
		補助金 関東経済産業局	公益目的事業に係る受託金である	179,550,309	
補助金 吉田工業株式会社		公益目的事業の補助金概算払い返還分である	97,160		
補助金 中央大学		〃	82,560		
補助金 名古屋大学		〃	200,642		
補助金 長崎大学		〃	564,954		
委託費 高速伝送モデル活用研究会		公益目的事業の委託費返還分である	110,910		
サポイン技術指導謝金返還分 益田 正	公益目的事業の謝金過払い返還分である	1			
前払金	サーバーレンタル費 カシヨ(株)	サーバーレンタル費である	45,144		
	自動車保険料 損害保険ジャパン日本興亜(株)	H31.10.13までの自動車保険料である	200,450		
	概算保険料残金 長野労働局	概算労働保険料の残金である	617,845		
流動資産合計				259,117,011	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第143回利付国債(20年)	運用益を公益目的事業に必要な管理費の財源として使用している	191,853,814
			第23回地方公共団体金融機構債(20年)	〃	101,524,725
			第46回利付国債(30年)	〃	42,468,347
			第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)	〃	99,713,206
			第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)	〃	209,917,460
			第149回日本高速道路機構債(30年)	〃	52,003,021
			第33回地方公共団体金融機構債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	505,586,065
			第301回利付国債(10年)	〃	186,822,000
			第138回利付国債(20年)	〃	199,251,664
			第306回利付国債(10年)	〃	209,400,000
			第116回利付国債(20年)	〃	375,840,000
			第134回利付国債(20年)	〃	40,000,000
			第143回利付国債(20年)	〃	87,823,231
			第44回利付国債(30年)	〃	45,614,625
			第148回利付国債(20年) 三菱UFJ	〃	201,619,998
			第148回利付国債(20年) みずほ証券	〃	210,822,404
			第149回利付国債(20年)	〃	201,196,517
			第46回利付国債(30年)	〃	5,644,108
			第49回利付国債(30年)	〃	20,949,220
			第50回利付国債(30年)	〃	6,618,181
			第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)	〃	1,654,251
			第63回東海旅客鉄道社債(20年)	〃	103,537,765

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
特定資産	定期預金	円建外債(ビ・エヌ・ビ・ハバ銀行)ユーロ(12年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,000,000	
		第113回オリックス社債(10年)	"	400,227,753	
		第9回りそな銀行(劣後特約付)(15年)	"	201,323,815	
		第95回日本高速道路機構債(20年)	"	104,128,721	
		第103回日本高速道路機構債(20年) 野村証券	"	201,938,048	
		第103回日本高速道路機構債(20年) みずほ証券	"	100,846,768	
		第105回日本高速道路機構債(20年)	"	203,670,960	
		第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)	"	19,901,907	
		第152回日本高速道路機構債(30年)	"	199,100,871	
		第31回地方公共団体金融機構債(20年)	"	102,704,962	
		第85回住宅金融支援機構債(20年)	"	300,030,187	
		第88回住宅金融支援機構債(20年)	"	99,978,294	
		第120回住宅金融支援機構債(20年)	"	104,008,802	
		第19回国際協力機構債(20年)	"	100,000,000	
		第12回京都市公募公債((20年)	"	199,720,000	
		平成22年度第4回千葉県公募債(10年)	"	20,145,200	
		平成25年度第1回福井県公募債(20年)	"	99,481,900	
		第18回兵庫県公債(20年)	"	102,451,707	
		第3回埼玉県公募公債(30年)	"	61,906,895	
		平成25年度第8回愛知県公募公債(30年)	"	106,290,858	
			八十二銀行県庁内支店	"	1,510,809
			八十二銀行県庁内支店	"	153,460
			八十二銀行県庁内支店	"	3,070
			退職給付引当資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	職員退職給付引当金見合いの引当資産として管理している
		金利変動積立資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	公益目的事業拡大のための資産として管理している	4,000,000
		国債等償還積立資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	基本財産の満期償還の引当資産として管理している	31,105,902
			"	"	2,598,716
		地域産業活性化特別事業積立資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	公益目的事業拡大のための資産として管理している	9,541,000
		産学連携特別事業積立資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	"	83,912,000
		CEC事業承継積立資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	公益目的保有財産でありCEC事業の財源として使用している	2,534,436
		什器備品	DTF施盤装置	公益目的保有財産	415,125
			DTFミーリング加工機	"	632,974
			DTFメッキ装置	"	776,250
			モニターシステム	"	67,500
			DTF組立装置	"	696,938
			DTF塗布装置	"	1,350,000
	DTF搬送ロボット 2台		"	281,205	
	その他固定資産		車両運搬具	(共有財産)	(3)
			うち公益目的保有財産90%	3	
			うち法人の管理運営財産10%	0	
	什器備品	什器備品 プリンター他5点	(共有財産)	(451,100)	
			うち公益目的保有財産90%	405,989	
			うち法人の管理運営財産10%	45,111	
	電話加入権	電話加入権	(共有財産)	(143,000)	
			うち公益目的保有財産90%	128,700	
			うち法人の管理運営財産10%	14,300	
	保証金	車リサイクル料預託金	上記車両運搬具のリサイクル預託金、法人の管理運営財産である	33,890	
	投資有価証券	出資金	公益目的事業に係る口座開設の為の出資金	11,000	
固定資産合計				6,075,194,684	
資産合計				6,334,311,695	
(流動負債)	未払金	役員報酬、職員給料手当	公益目的事業に従事する3月分役員報酬、職員給料手当である	6,597,583	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		役員報酬、職員給料手当	法人事業に従事する3月分役員報酬、職員給料手当である	966,020
		職員時間外手当	公益目的事業に従事する職員の3月分時間外勤務手当である	219,231
		健康・厚生年金保険料 長野南年金事務所	公益目的事業に従事する職員の3月分健康保険・厚生年金保険事業主負担分である	704,407
		〃	法人事業に従事する職員の3月分健康保険・厚生年金保険事業主負担分である	127,467
		一般拠出金 長野労働局	公益目的事業に従事する職員の28年度分一般拠出金である	2,136
		〃	法人事業に従事する職員の28年度分一般拠出金である	286
		TEL・FAX料金 NTTファイナンス(株)	3月分電話代等である	20,487
		OCNフレッツ光プラン料 NTTコミュニケーションズ(株)	3月分インターネット料金等である	2,030
		モバイル料・フレッツ光プラン料 (株)朝日ネット	3月分インターネット料金等である	16,822
		メール便宅急便代 ヤマト運輸(株)	3月分宅急便送料である	15,033
		事務消耗品代 アスクル	3月分事務用品購入代である	9,479
		パソコン保守料 (株)アイティー・キューブ	パソコン保守料である	17,442
		事業計画・収支計算書 (有)丸山印刷	印刷代である	86,940
		ガソリン代 貝印石油(株)	3月分ガソリン購入代である	21,733
		ガソリン代 サンリン(株)	3月分ガソリン購入代である	2,789
		ガソリン代 扇屋石油	3月分ガソリン購入代である	13,471
		ガソリン代 上燃(株)	3月分ガソリン購入代である	7,378
		庁舎管理経費 諏訪地方事務所	諏訪地域センター事務所の3月分庁舎管理費である	8,158
		ETC代 出光クレジット(株)	3月分高速道路利用料等である	50,640
		コピー代 キヤノンマーケティングジャパン(株)	3月分コピー代である	119,614
		コピー機使用料 (株)丸陽	3月分コピー代である	51,735
		コピー代 リコージャパン(株)	3月分コピー代である	84,943
		beatサービス料金	3月分セキュリティ等サービス料である	21,600
		マットレンタル代 (株)サニクリーン甲信越	3月分マットレンタル代である	864
		派遣料 八十二スタッフサービス(株)	3月分派遣料である	608,614
		給与計算委託料 (株)電算	3月分委託料である	132,563
		振込手数料 (株)八十二銀行	3月分口座振込手数料である	70,524
		技術シーズ委託費 高精度レンズ研究会	委託費の精算払い金である	1,600,000
		消費税納付 長野税務署	28年度分消費税納付額である	1,236,400
	預り金	健康・厚生年金保険料 長野南社会保険事務所	公益目的事業に従事する職員の2月分健康保険料である	168,905
		〃	法人事業に従事する職員の2月分健康保険料である	33,087
	短期借入金	長野県信用組合若里支店	公益目的事業に係る補助金、受託金が収入となるまでの間のつなぎ資金である	660,892,000
流動負債合計				673,910,381
(固定負債)	退職給付引当金	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員に対するもの	職員5名に対する退職金の支払いに備えたもの	7,258,056
固定負債合計				7,258,056
負債合計				681,168,437
正味財産				5,653,143,258